

財 政 状 況

〔 令和2年6月1日 〕

第 145 号 〕

岡 山 県

目 次

1. はじめに	1
2. 令和元年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	2
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 令和元年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
(3) 岡山県流域下水道事業	15
4. 令和2年度当初予算について	20
(1) 一般会計	21
(2) 特別会計	21
(3) 普通会計	21
5. 公有財産及び基金について	21
6. 平成30年度財務書類について	22
7. 附 表	37

附 表

附表 1.	令和元年度一般会計款別最終予算額	37
附表 2.	令和元年度一般会計分類別最終予算額	38
附表 3.	令和元年度特別会計最終予算額	39
附表 4.	令和元年度一般会計収入, 支出の状況	40
附表 5.	令和元年度特別会計収入, 支出の状況	41
附表 6.	令和元年度県税税目別徴収状況	42
附表 7.	県債現在高	43
附表 8.	令和 2 年度各会計別予算額	44
附表 9.	令和 2 年度一般会計歳入予算額	45
附表10.	令和 2 年度県税収入予算額	46
附表11.	令和 2 年度一般会計歳出款別予算額	47
附表12.	令和 2 年度一般会計歳出分類別予算額	48
附表13.	令和 2 年度特別会計予算額	49
附表14.	令和 2 年度普通会計予算額	50
附表15.	公有財産及び基金の状況	51

1. はじめに

令和元年度下半期の財政運営及び令和元年度公営企業の運営状況並びに令和2年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 令和元年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11月補正予算

11月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、人事委員会から職員の給与等に関する勧告等を受け、その実施につきまして慎重に検討を重ねた結果、本県職員の給与改定を平成31年4月1日に、期末・勤勉手当の改定を令和元年12月1日にさかのぼって行うこととし、所要の補正措置を講じました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△ 26億9,600余万円
一般会計（追加分）	5億8,000余万円
特別会計（追加分）	50余万円
計	△ 21億1,400余万円
企業会計（追加分）	300余万円

となっています。

一般会計については、地方特定道路整備事業費13億4,500余万円、農林水産事業推進費8億2,100余万円などを増額する一方、地方道路整備事業費36億5,400余万円、農地防災事業費7億7,600余万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県港湾整備事業特別会計」など4会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

② 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△227億1,100余万円
一般会計（経済対策分）	113億1,800余万円
特別会計（通常分）	3億2,500余万円
計	△110億6,700余万円
企業会計（通常分）	△ 2億3,000余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、一般廃棄物処理対策費10億400余万円、岡山県財政調整基金積立金10億円、個人県民税所得割交付金7億4,300余万円、地方道路整備事業費24億8,900余万円、河川改修費24億3,400万円、県立学校IT基盤整備事業費10億6,600余万円などです。また、減額措置した主なものは、災害復旧事業費、人件費、地方消費税清算金、県債利子償還費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など10会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

③ 3月補正予算(3月31日専決)

3月補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関する国の緊急対応策（第2弾）を受け、収入減少があった世帯の一時的な資金需要等に対応するための特例貸付に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、3月補正予算額は、

一般会計 5億3,700余万円

となっています。

内容は、生活福祉資金貸付費4億5,700万円、障害者総合支援推進費8,000余万円です。

④ 最終予算額

以上の補正措置により、令和元年度の最終予算額は、一般会計において7,239億700余万円、特別会計において4,435億5,100余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で359億9,400余万円（対前年度伸び率△4.7%）の減、特別会計で152億8,800余万円（対前年度伸び率△3.3%）の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,326億3,300余万円（構成比32.1%）、地方交付税1,610億1,900余万円（同22.2%）、県債937億8,200余万円（同13.0%）、国庫支出金823億4,500余万円（同11.4%）が主なもので、全体の78.7%を占めています。

歳出では、教育費1,468億2,800余万円（構成比20.3%）、民生費1,139億6,800余万円（同15.7%）、諸支出金1,032億7,600余万円（同14.3%）、公債費1,011億7,900余万円（同14.0%）、土木費748億7,200余万円（同10.3%）が主なもので、全体の74.6%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,045億6,600余万円（構成比69.7%）、一般行政経費1,131億300余万円（同15.6%）、投資的経費1,062億3,700余万円（同14.7%）となっています。（附表 1～3）

(2) 予算の執行状況

令和元年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、令和2年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し80.1%（収入済額6,402億8,700余万円）、支出においては、予算に対し79.2%（支出済額6,334億4,400余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し90.4%（収入済額4,032億5,700余万円）、支出においては、予算に対し93.0%（支出済額4,149億1,100余万円）となっています。

(3) 県税

令和元年度の県税最終予算額は、2,326億3,300余万円で前年度決算額2,344億1,900余万円に比べ17億8,600余万円、0.8%の減となっています。

令和2年3月末現在の調定額についてみると、法人県民税、法人事業税、県民税配当割などいくつかの税目で前年度を上回っているものの、原油輸入価額の減少により、地方消費税貨物割が前年度を下回っているため、全体としては、前年度に比べて0.8%下回っています。

また、令和2年3月末現在の収入額は2,238億1,300余万円であり、予算に対する進捗率は96.2%となっています。（附表 6）

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

令和2年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,013億2,400余万円となっており、平成31年3月31日現在高に比べて152億5,600余万円（対前年比伸率△1.1%）の減となっております。（附表 7）

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

令和2年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 令和元年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂，黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が189,090,717kWhで、経営成績については、電気料金収入が27億3,100余万円、それに諸収益を加えた総収益が27億7,500余万円となりました。一方、営業費用は22億2,700余万円、それに諸費用を加えた総費用が23億余万円となりました。その結果、当年度純利益は4億7,500余万円となりました。

令和元年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太 陽光発電所	計
目標電力量(kWh)	97,613,000	31,255,000	49,803,000	64,221,000	—	242,892,000
供給電力量(kWh)	71,754,000	21,529,000	39,619,000	51,646,656	4,542,061	189,090,717
比率(%)	73.5	68.9	79.6	80.4	—	—

② 経理の状況

令和元年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和元年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	2,987,261,000	3,022,747,975	101.2	%
(1) 営 業 収 益	2,973,212,000	3,006,982,860	101.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 246,591,444円)
(2) 財 務 収 益	3,233,000	3,185,697	98.5	
(3) 営 業 外 収 益	10,816,000	10,196,268	94.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,018円)
(4) 特 別 利 益	0	2,383,150	-	(うち仮受消費税及び地方消費税 216,650円)
2 電 気 事 業 費 用	2,716,061,000	2,445,814,992	90.1	
(1) 営 業 費 用	2,587,247,000	2,331,337,335	90.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 103,864,623円)
(2) 財 務 費 用	71,756,000	71,508,425	99.7	
(3) 営 業 外 費 用	47,058,000	42,969,232	91.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,612円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	1,703,050,000	1,703,204,850	100.0	%
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,050,000	3,204,850	105.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 291,350円)
(2) 投 資 償 還 金	1,700,000,000	1,700,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	2,612,152,000	2,244,453,413	85.9	
(1) 建 設 改 良 費	1,520,012,000	1,276,118,690	84.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 98,868,646円)
(2) 企 業 債 償 還 金	509,951,000	509,945,763	100.0	
(3) 投 資	200,000,000	200,000,000	100.0	
(4) 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 費	382,189,000	258,388,960	67.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,176,960円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度岡山県営電気事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,550,213,297		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	181,682,440		
(3) 営 業 雑 収 益	8,525,701		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	12,236,000		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	7,724,228	2,760,391,416	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,912,637,330		
(2) 太 陽 光 発 電 費	99,757,379		
(3) 送 電 費	1,023,255		
(4) 一 般 管 理 費	206,330,520		
(5) 受 託 運 転 費	7,724,228	2,227,472,712	
営 業 利 益			532,918,704
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,185,697	3,185,697	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	9,586,180		
(2) 雑 収 益	600,070	10,186,250	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	71,508,425	71,508,425	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	1,769,999	1,769,999	△ 59,906,477
経 常 利 益			473,012,227
7 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,166,500	2,166,500	2,166,500
当 年 度 純 利 益			475,178,727
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			860,318
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			223,994,307
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			700,033,352

令和元年度岡山県営電気事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,708,695,192		
減 価 償 却 累 計 額	17,856,063,038	11,852,632,154	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,499,147,000		
減 価 償 却 累 計 額	475,154,095	1,023,992,905	
ハ 送 電 設 備	39,230,416		
減 価 償 却 累 計 額	31,857,718	7,372,698	
ニ 業 務 設 備	173,689,605		
減 価 償 却 累 計 額	52,915,300	120,774,305	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,004,772,062
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		252,241,880	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			252,241,880
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		900,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			900,000,000
固 定 資 産 合 計			14,157,013,942
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			6,278,606,239
(2) 未 収 金			392,988,484
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			157,930,275
流 動 資 産 合 計			6,829,952,607
資 産 合 計			20,986,966,549
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,337,818,303	
企 業 債 合 計			2,337,818,303
(2) 退 職 給 付 引 当 金			510,807,289
(3) 特 別 修 繕 引 当 金			653,584,000
固 定 負 債 合 計			3,502,209,592
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		485,002,517	
企 業 債 合 計			485,002,517
(2) 未 払 金			149,352,075
(3) 賞 与 引 当 金			36,268,000
(4) 特 別 修 繕 引 当 金			16,964,000
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,500,000
流 動 負 債 合 計			689,086,592

5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	678,035,834		
長期前受金収益化累計額	473,192,657	204,843,177	
繰延収益合計			204,843,177
負債合計			4,396,139,361
資本の部			
6 資 本 金			
(1) 自己資金		14,284,896,501	
資金合計			14,284,896,501
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	11,876,146		
資本剰余金合計		11,876,146	
(2) 利益剰余金			
イ 減電補償積立金	335,095,189		
ロ 再生可能エネルギー等 推進積立金	1,258,926,000		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	700,033,352		
利益剰余金合計		2,294,054,541	
剰余金合計			2,305,930,687
資本合計			16,590,827,188
負債資本合計			20,986,966,549

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	32,311,255	6,005,805,361	61,194,639
新見発電所	2,626,000,000	33,999,023	2,517,870,427	108,129,573
加茂発電所	2,857,000,000	15,476,556	2,794,504,738	62,495,262
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	57,726,789	1,041,155,246	316,844,754
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	65,083,687	1,578,267,996	49,732,004
津川発電所	224,000,000	11,858,653	179,338,113	44,661,887
大町発電所	1,544,000,000	78,170,492	1,113,308,824	430,691,176
真加子発電所	1,350,000,000	71,880,284	922,080,761	427,919,239
苦田発電所	1,807,000,000	91,659,903	1,023,291,543	783,708,457
三室発電所	411,000,000	18,923,375	179,821,824	231,178,176
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	32,855,746	193,734,347	306,265,653
合 計	21,860,000,000	509,945,763	19,037,179,180	2,822,820,820

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が547,030m³/日で、経営成績については、給水料金収入が33億600余万円、それに諸収益を加えた総収益が35億4,800余万円となりました。一方、営業費用は25億9,300余万円、それに諸費用を加えた総費用が26億6,900余万円となりました。その結果、当年度純利益は8億7,900余万円となりました。

② 経理の状況

令和元年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和元年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,847,137,000	3,845,257,089	100.0	%
(1) 営業収益	3,598,984,000	3,599,789,980	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 291,773,238円)
(2) 財務収益	3,414,000	3,420,267	100.2	
(3) 営業外収益	243,739,000	240,599,542	98.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,781,732円)
(4) 特別利益	1,000,000	1,447,300	144.7	
2 工業用水道事業費用	3,195,183,000	2,884,000,565	90.3	
(1) 営業費用	2,968,309,000	2,673,335,040	90.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 79,375,315円)
(2) 財務費用	70,754,000	70,511,583	99.7	
(3) 営業外費用	144,120,000	140,153,942	97.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 249,609円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	717,502,000	717,404,458	100.0	%
(1) 国庫補助金	8,000,000	8,000,000	100.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	9,402,000	9,404,458	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 835,495円)
(4) 投資償還金	700,000,000	700,000,000	100.0	
2 資本的支出	3,390,109,000	2,063,898,240	60.9	
(1) 建設改良費	2,351,825,000	1,025,616,078	43.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 82,413,232円)
(2) 企業債償還金	738,284,000	738,282,162	100.0	
(3) 投資	300,000,000	300,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,306,059,127		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,957,615	3,308,016,742	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	785,905,180		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	343,108,073		
(3) 業 務 費	127,686,507		
(4) 総 係 費	331,003,776		
(5) 減 価 償 却 費	983,066,647		
(6) 資 産 減 耗 費	23,189,542	2,593,959,725	
営 業 利 益			714,057,017
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,420,267	3,420,267	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	1,928,000		
(2) 負 担 金	52,964,516		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	179,429,893		
(4) 雑 収 益	1,495,401	235,817,810	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,511,583	70,511,583	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	1,928,000		
(2) 雑 支 出	2,735,464	4,663,464	164,063,030
経 常 利 益			878,120,047
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1,447,300	1,447,300	1,447,300
当 年 度 純 利 益			879,567,347
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			732,541
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			741,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,621,299,888

令和元年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,185,502,392		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,597,783,675	587,718,717	
ニ 構 築 物	40,655,789,108		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	18,942,092,934	21,713,696,174	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,637,458,975		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	11,124,965,038	3,512,493,937	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,792,080		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	19,479,218	10,312,862	
ト 船 舶	11,975,456		
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,050,037		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	81,470,741	13,579,296	
リ 建 設 仮 勘 定		2,791,372,831	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,939,390,644
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,794,060	
ロ 施 設 利 用 権		437,131	
ハ その他無形固定資産		112,941,896	
無 形 固 定 資 産 合 計			116,173,087
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		700,000,000	
投 資 合 計			700,000,000
固 定 資 産 合 計			31,755,563,731
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,179,588,088
(2) 未 収 金			421,285,929
(3) 貯 蔵 品			24,011,412
(4) 前 払 金			256,300,000
流 動 資 産 合 計			8,881,185,429
資 産 合 計			40,636,749,160

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,257,000,328		
	企業債合計		1,257,000,328	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	493,309,712		
	ロ 特別修繕引当金	375,095,054		
	引当金合計		868,404,766	
	固定負債合計			2,125,405,094
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,567,444		
	企業債合計		592,567,444	
(2)	未払金		465,502,300	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	42,978,000		
	引当金合計		42,978,000	
(4)	その他流動負債		9,400,200	
	流動負債合計			1,110,447,944
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,831,646,334		
	長期前受金収益化累計額	8,609,604,719	6,222,041,615	
	繰延収益合計			6,222,041,615
	負債合計			9,457,894,653
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		28,761,360,554	
	資本金合計			28,761,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,621,299,888		
	利益剰余金合計		1,621,299,888	
	剰余金合計			2,417,493,953
	資本合計			31,178,854,507
	負債資本合計			40,636,749,160

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	97,134,505	5,062,239,310	219,760,690
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	85,817,039	4,671,929,904	226,070,096
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	37,454,366	3,006,872,958	132,127,042
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	469,159,558	19,375,314,123	1,214,385,877
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	1,854,487	747,038,543	961,457
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	34,292,010	1,723,193,414	20,806,586
勝 央 工 水 分	388,000,000	12,570,197	352,543,976	35,456,024
合 計	38,956,700,000	738,282,162	37,107,132,228	1,849,567,772

(3) 岡山県流域下水道事業

① 事業の概要

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m³/日）で事業を行いました。

当年度の処理状況は、負担金対象水量が68,438,945m³で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が25億68百余万円、それに諸収益を加えた総収益が56億10百余万円となりました。一方、営業費用は53億98百余万円、それに諸費用を加えた総費用が55億56百余万円となりました。その結果、当年度純利益は54百余万円となりました。

② 経理の状況

令和元年度における経理の状況は、次のとおりです。

令和元年度岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,947,300,000	5,867,918,272	98.7%	
(1) 営業収益	2,829,877,000	2,829,877,201	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 257,191,555円)
(2) 財務収益	277,000	301,763	108.9	
(3) 営業外収益	3,117,146,000	3,037,739,308	97.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 725円)
2 流域下水道事業費用	5,980,524,000	5,799,951,538	97.0	
(1) 営業費用	5,835,081,000	5,641,693,268	96.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 243,299,329円)
(2) 財務費用	117,768,000	117,736,662	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,751円)
(3) 営業外費用	400,000	13,246,793	3311.7	
(4) 特別損失	27,275,000	27,274,815	100.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,639,680,000	1,251,647,749	76.3%	
(1) 企業債	321,800,000	237,300,000	73.7	
(2) 補助金	1,122,095,000	818,562,000	72.9	
(3) 他会計負担金	6,795,000	6,795,000	100.0	
(4) 負担金	188,990,000	188,990,749	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,112,022円)
2 資本的支出	2,262,754,000	1,788,705,222	79.0	
(1) 建設改良費	1,765,948,000	1,292,426,539	73.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 93,246,527円)
(2) 企業債償還金	489,699,000	489,698,564	100.0	
(3) 国庫補助金返還金	1,000	700	70.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	7,106,000	6,579,419	92.6	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和元年度岡山県流域下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	2,568,835,646		
(2) その他営業収益	3,850,000	2,572,685,646	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	16,994,390		
(2) 処 理 場 費	2,539,466,805		
(3) 総 係 費	16,758,696		
(4) 減 価 償 却 費	2,805,499,576		
(5) 資 産 減 耗 費	19,674,472	5,398,393,939	
営 業 損 失			△ 2,825,708,293
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	301,763	301,763	
4 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	263,450,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	89,535,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,641,029,388		
(4) 雑 収 益	43,724,195	3,037,738,583	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,731,911	117,731,911	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	13,246,793	13,246,793	2,907,061,642
経 常 利 益			81,353,349
7 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	27,274,815	27,274,815	△ 27,274,815
当 年 度 純 利 益			54,078,534
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			54,078,534

令和元年度岡山県流域下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
ハ 構 築 物	186,003,360	4,344,229,294	
ニ 機 械 及 び 装 置	26,908,595,759		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,041,431,427	25,867,164,332	
ヘ 建 設 仮 勘 定	13,345,916,402		
有 形 固 定 資 産 合 計	1,571,529,578	11,774,386,824	
(2) 無 形 固 定 資 産	19,094,498		
イ その他無形固定資産	5,262,011	13,832,487	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,319,120,373	
固 定 資 産 合 計		47,184,465,322	47,188,284,922
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,759,999,051
(2) 未 収 金			91,491,938
(3) 有 価 証 券			25,000,000
流 動 資 産 合 計			5,876,490,989
資 産 合 計			53,064,775,911
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に		6,592,487,263	
ロ その他の企業債		22,317,000	
企 業 債 合 計		6,614,804,263	
(2) 引 当 金		2,923,000	
固 定 負 債 合 計			6,617,727,263
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に		572,065,596	
ロ その他の企業債		2,898,000	
企 業 債 合 計		574,963,596	
(2) 未 払 金		1,267,195,973	
(3) 引 当 金		5,138,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		25,000,000	
流 動 負 債 合 計			1,872,297,569

5 繰延収益				
(1) 長期前受金	39,726,224,544			
長期前受金収益化累計額	2,623,929,279	37,102,295,265		37,102,295,265
繰延収益合計				45,592,320,097
負債合計				
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金		4,045,542,936		4,045,542,936
資本金合計				
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金	3,372,834,344			
資本剰余金合計		3,372,834,344		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	54,078,534			
利益剰余金合計		54,078,534		
剰余金合計				3,426,912,878
資本合計				7,472,455,814
負債資本合計				53,064,775,911

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,437,454,535	575,413,564	16,272,901,676	7,164,552,859
そ の 他 企 業 債	26,500,000	1,285,000	1,285,000	25,215,000
合 計	23,463,954,535	576,698,564	16,274,186,676	7,189,767,859

4. 令和2年度当初予算について

令和2年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）及び骨太方針2019に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算編成を行うこととされています。また、国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとされています。一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など重要な政策課題については、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

また、令和2年度の地方財政計画においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされています。

本県の財政状況は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増や臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まり、公共施設の老朽化への対応等に加え、豪雨災害からの復旧・復興に向けた事業の実施により、一層厳しさを増しています。

地方財政対策の動向など不確定要素が多いが、現時点で90億円程度の財政調整基金の取崩しが見込まれているところであり、今後も、これまでの行革の成果を維持するとともに、コスト意識を徹底し、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

令和2年度の当初予算編成においては、「生き生き岡山」の実現に向け、教育の再生、産業の振興、人口減少問題への対応など、市町村等とも連携しながら、より実効性の高い施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において7,464億5,700余万円（対前年度伸び率1.6%）、特別会計において4,537億5,500余万円（同2.4%）、企業会計において211億8,800余万円（同17.0%）となっています。（附表8）

一般会計については、豪雨災害発生直後から行ってきた復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費などの投資的経費が減少する一方で、消費税率引き上げの影響により、地方消費税清算金及び市町村交付金が大幅に増加したことなどから、前年度に引き続き歳出規模が7,000億円台となりました。また、歳入につきましても、国庫支出金や県債が減少する一方で、地方消費税の増収、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等の増加などを見込んでおります。こうした状況の中、今回の予算編成においては、前年度と同様に、財政調整基金の取崩見込額に対して残高が不足している状況の中で行うこととなったことから、2月補正予算によって生じる収支改善を活用し、財政調整基金を82億円程度取り崩すこととしています。

一般会計の主なものについてみますと、豪雨災害関係では、応急仮設住宅借上事業6億4,900余万円、転居費用助成事業2億3,000万円、災害廃棄物処理受託事業12億9,100余万円、河川激甚災害対策特別緊急事業36億9,600万円、中小企業者向け融資制度金融機関等補助金1億1,200余万円などを、また、生き生きプランに基づくものでは、小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業1億700余万円、航空ネットワーク拡充事業1億5,300余万円、インバウンド拡大事業1億700余万円、受動喫煙のない環境整備促進事業2,000余万円、子ども見守り防犯カメラ設置支援事業1,300万円、保育人材確保等対策強化事業2,200余万円、河道内整備事業10億円などを計上しています。

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,413億5,600余万円（構成比32.3%）、地方交付税1,632億円（同21.9%）、地方消費税清算金871億6,400余万円（同11.7%）、県債848億6,300万円（同11.4%）が主なもので歳入予算全体の77.3%を占めています。（附表 9,10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,536億6,800余万円（構成比20.6%）、民生費・衛生費1,300億2,700余万円（同17.4%）、諸支出金1,293億1,600余万円（同17.3%）、公債費1,044億5,000余万円（同14.0%）、土木費754億900余万円（同10.1%）が主なもので、歳出予算全体の79.4%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,402億5,000余万円（構成比72.4%）、一般行政経費1,122億800余万円（同15.0%）、投資的経費939億9,800余万円（同12.6%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

令和2年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,120億4,200余万円で、前年度当初予算額に比べ、22億8,600余万円（△0.3%）の減となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

平成31年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勝間田高校実習地の売却などにより減少し、普通財産は御津工業団地（第2期）用地の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が旧東備保健所の売却などにより減少した一方で、普通財産は元兵団独身寮（若竹寮）の用途廃止などにより増加しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金の取崩などにより減少しています。

6. 平成30年度財務書類について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について取組を進めています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成してまいりましたが、平成28年度決算から新たに、平成27年1月に総務省が示した、固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。

新公会計制度の意義

●現金主義による会計処理の補完

貸借対照表における「退職手当引当金」、行政コスト計算書における「減価償却費」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債や行政コストの全体像をより正確に把握することができます。

●比較分析や公共施設の老朽化対策への活用

全国統一的な基準により財務書類を作成することにより、全国における本県の位置などを確認することができます。また、固定資産台帳では、取得価額や減価償却累計額といった、資産価値に係る情報を網羅的に把握することができ、公共施設の老朽化対策へ活用することができます。

(2) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（6会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター等（27団体）を連結対象としています。

① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は2兆22億円（対前年度比で192億円，1.0%の減）、負債総額は1兆5,964億円（対前年度比で91億円，0.6%の減）、資産に占める負債の割合は79.7%（前年度は79.4%，0.3%の増）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	30年度	29年度	増減	区 分	30年度	29年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	19,598	19,797	▲199	1 固定負債	14,967	15,092	▲125
2 流動資産	424	417	7	2 流動負債	997	964	34
				負債合計	15,964	16,055	▲91
				[純資産の部]			
				純資産合計	4,059	4,159	▲101
資 産 合 計	20,022	20,215	▲192	負債及び純資産合計	20,022	20,215	▲192

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用（A）	5,292	
業務費用	3,039	57.4
移転費用	2,253	42.6
経常収益（B）	220	
使用料及び手数料	103	
その他	118	
純経常行政コスト（B）－（A）（C）	▲5,071	
臨時損失（D）	213	
臨時利益（E）	5	
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	▲5,279	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は4,059億円で、前年度末純資産残高と比べ、100億円、2.4%の減となっています。

一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額（億円）
前年度末純資産残高	4,159
① 純行政コスト	▲ 5,279
② 税収等	4,501
③ 国県等補助金	728
④ 資産評価差額	▲ 1
⑤ 無償所管換等	▲ 14
⑥ その他	▲ 35
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①~⑥)	4,059

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

業務活動収支は377億円のプラス、投資活動収支は301億円のマイナス、財務活動収支は59億円のマイナスとなっています。

一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額（億円）
支出合計	5,570
収入合計	5,948
業務活動収支	377
支出合計	1,010
収入合計	710
投資活動収支	▲ 301
支出合計	923
収入合計	864
財務活動収支	▲ 59
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	73
本年度末資金残高	91
本年度末歳計外現金残高	33
本年度末現金預金残高	123

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 1

一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,959,828	固定負債	1,496,659
有形固定資産	1,686,729	地方債	1,316,312
事業用資産	484,372	長期未払金	2,872
土地	330,183	退職手当引当金	162,875
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,587
建物	427,836	その他	3,012
建物減価償却累計額	△ 298,335	流動負債	99,717
工作物	32,409	1年内償還予定地方債	82,883
工作物減価償却累計額	△ 25,573	賞与等引当金	13,580
船舶	73	預り金	3,254
船舶減価償却累計額	△ 35		
建設仮勘定	197		
インフラ資産	1,189,812		
土地	279,687		
建物	6,987		
建物減価償却累計額	△ 3,065		
工作物	2,284,807		
工作物減価償却累計額	△ 1,382,406		
建設仮勘定	3,803		
物品	17,989		
物品減価償却累計額	△ 5,444		
無形固定資産	1,666		
ソフトウェア	1,400		
その他	266		
投資その他の資産	271,432		
投資及び出資金	130,016		
有価証券	1,883		
出資金	128,132		
投資損失引当金	△ 12,879		
長期延滞債権	2,971		
長期貸付金	35,391		
基金	116,149		
減債基金	53,038		
その他	63,111		
徴収不能引当金	△ 216		
流動資産	42,414		
現金預金	12,344		
未収金	1,150		
短期貸付金	1,239		
基金	27,772		
財政調整基金	14,670		
減債基金	13,103		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 106		
資産合計	2,002,241		
		負債合計	1,596,377
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,988,839
		余剰分（不足分）	△ 1,582,975
		純資産合計	405,864
		負債及び純資産合計	2,002,241

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 2

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	529,168
業務費用	303,874
人件費	188,512
職員給与費	158,523
賞与等引当金繰入額	13,580
退職手当引当金繰入額	11,294
その他	5,115
物件費等	102,951
物件費	38,933
維持補修費	16,077
減価償却費	47,941
その他の業務費用	12,411
支払利息	9,864
徴収不能引当金繰入額	282
その他	2,266
移転費用	225,294
補助金等	153,545
社会保障給付	10,609
他会計への繰出金	12,614
その他	48,527
経常収益	22,025
使用料及び手数料	10,257
その他	11,769
純経常行政コスト	507,143
臨時損失	21,276
災害復旧事業費	11,211
資産除売却損	1,037
投資損失引当金繰入額	9,020
その他	8
臨時利益	496
資産売却益	129
その他	368
純行政コスト	527,923

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 3

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	415,940	2,011,090	△ 1,595,149
純行政コスト (△)	△ 527,923		△ 527,923
財源	522,880		522,880
税金等	450,088		450,088
国県等補助金	72,792		72,792
本年度差額	△ 5,042		△ 5,042
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 17,217	17,217
有形固定資産等の増加		36,417	△ 36,417
有形固定資産等の減少		△ 49,507	49,507
貸付金・基金等の増加		67,512	△ 67,512
貸付金・基金等の減少		△ 71,639	71,639
資産評価差額	△ 139	△ 139	
無償所管換等	△ 1,403	△ 1,403	
その他	△ 3,492	△ 3,492	-
本年度純資産変動額	△ 10,076	△ 22,251	12,175
本年度末純資産残高	405,864	1,988,839	△ 1,582,975

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	545,695
業務費用支出	259,314
人件費支出	192,218
物件費等支出	55,026
支払利息支出	9,863
その他の支出	2,207
移転費用支出	286,381
補助金等支出	214,632
社会保障給付支出	10,609
他会計への繰出支出	12,614
その他の支出	48,527
業務収入	594,787
税込等収入	509,537
国県等補助金収入	63,249
使用料及び手数料収入	10,259
その他の収入	11,741
臨時支出	11,348
災害復旧事業費支出	11,211
その他の支出	137
業務活動収支	37,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	101,040
公共施設等整備費支出	35,867
基金積立金支出	17,359
投資及び出資金支出	228
貸付金支出	47,586
投資活動収入	70,965
国県等補助金収入	9,543
基金取崩収入	19,557
貸付金元金回収収入	40,352
資産売却収入	275
その他の収入	1,238
投資活動収支	△ 30,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	92,273
地方債償還支出	91,509
その他の支出	763
財務活動収入	86,403
地方債発行収入	86,403
財務活動収支	△ 5,870
本年度資金収支額	1,800
前年度末資金残高	7,290
本年度末資金残高	9,090
前年度末歳計外現金残高	1,937
本年度歳計外現金増減額	1,318
本年度末歳計外現金残高	3,254
本年度末現金預金残高	12,344

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表5

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,029,236	固定負債	1,543,579
有形固定資産	1,747,847	地方債	1,354,821
事業用資産	500,709	長期未払金	2,872
土地	342,164	退職手当引当金	163,836
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,587
建物	435,476	その他	10,461
建物減価償却累計額	△ 301,707	流動負債	106,582
工作物	32,525	1年内償還予定地方債	88,526
工作物減価償却累計額	△ 25,601	未払金	621
船舶	73	賞与等引当金	13,672
船舶減価償却累計額	△ 35	預り金	3,254
建設仮勘定	197	その他	508
インフラ資産	1,224,868		
土地	282,505		
建物	11,104		
建物減価償却累計額	△ 5,795		
工作物	2,338,247		
工作物減価償却累計額	△ 1,408,265		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,071		
物品	48,225		
物品減価償却累計額	△ 25,954		
無形固定資産	2,616		
ソフトウェア	1,528		
その他	1,088		
投資その他の資産	278,773		
投資及び出資金	133,516		
有価証券	1,883		
出資金	128,132		
その他	3,500		
投資損失引当金	△ 12,879		
長期延滞債権	2,971		
長期貸付金	35,391		
基金	119,990		
減債基金	53,038		
その他	66,952		
徴収不能引当金	△ 216		
流動資産	86,850		
現金預金	35,227		
未収金	1,812		
短期貸付金	1,239		
基金	27,772		
財政調整基金	14,670		
減債基金	13,103		
棚卸資産	20,569		
その他	336		
徴収不能引当金	△ 106		
資産合計	2,116,087		
		負債合計	1,650,160
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,058,248
		余剰分(不足分)	△ 1,592,322
		純資産合計	465,926
		負債及び純資産合計	2,116,087

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	701,526
業務費用	313,669
人件費	189,703
職員給与費	159,376
賞与等引当金繰入額	13,672
退職手当引当金繰入額	11,347
その他	5,309
物件費等	111,071
物件費	44,171
維持補修費	16,949
減価償却費	49,952
その他の業務費用	12,895
支払利息	10,293
徴収不能引当金繰入額	282
その他	2,320
移転費用	387,857
補助金等	328,348
社会保障給付	10,609
他会計への繰出金	335
その他	48,565
経常収益	30,099
使用料及び手数料	16,624
その他	13,476
純経常行政コスト	671,427
臨時損失	22,153
災害復旧事業費	11,211
資産除売却損	1,914
投資損失引当金繰入額	9,020
その他	8
臨時利益	654
資産売却益	269
その他	386
純行政コスト	692,926

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表7

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	467,590	2,078,451	△ 1,610,861
純行政コスト(△)	△ 692,926		△ 692,926
財源	693,049		693,049
税収等	569,708		569,708
国県等補助金	123,342		123,342
本年度差額	124		124
固定資産等の変動(内部変動)		△ 18,661	18,661
有形固定資産等の増加		39,761	△ 39,761
有形固定資産等の減少		△ 54,644	54,644
貸付金・基金等の増加		68,111	△ 68,111
貸付金・基金等の減少		△ 71,889	71,889
資産評価差額	△ 139	△ 139	
無償所管換等	△ 1,403	△ 1,403	
その他	△ 246	-	△ 246
本年度純資産変動額	△ 1,664	△ 20,203	18,539
本年度末純資産残高	465,926	2,058,248	△ 1,592,322

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	716,170
業務費用支出	267,222
人件費支出	193,371
物件費等支出	61,105
支払利息支出	10,292
その他の支出	2,455
移転費用支出	448,947
補助金等支出	389,438
社会保障給付支出	10,609
他会計への繰出支出	335
その他の支出	48,565
業務収入	772,995
税込等収入	629,157
国県等補助金収入	113,573
使用料及び手数料収入	16,779
その他の収入	13,487
臨時支出	11,348
災害復旧事業費支出	11,211
その他の支出	137
臨時収入	2
業務活動収支	45,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,838
公共施設等整備費支出	38,169
基金積立金支出	17,958
投資及び出資金支出	828
貸付金支出	47,586
その他の支出	297
投資活動収入	74,938
国県等補助金収入	9,605
基金取崩収入	19,807
貸付金元金回収収入	40,352
資産売却収入	1,637
その他の収入	3,538
投資活動収支	△ 29,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,002
地方債償還支出	97,238
その他の支出	763
財務活動収入	91,180
地方債発行収入	91,180
財務活動収支	△ 6,822
本年度資金収支額	8,758
前年度末資金残高	23,215
本年度末資金残高	31,973
前年度末歳計外現金残高	1,937
本年度歳計外現金増減額	1,318
本年度末歳計外現金残高	3,254
本年度末現金預金残高	35,227

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,159,231	固定負債	1,591,524
有形固定資産	1,857,683	地方債等	1,374,570
事業用資産	585,581	長期未払金	2,875
土地	350,344	退職手当引当金	167,617
立木竹	77,020	損失補償等引当金	11,587
建物	464,040	その他	34,874
建物減価償却累計額	△ 317,504	流動負債	151,131
工作物	44,550	1年内償還予定地方債等	128,613
工作物減価償却累計額	△ 33,690	未払金	3,701
船舶	87	未払費用	211
船舶減価償却累計額	△ 49	前受金	280
その他	19	前受収益	0
その他減価償却累計額	△ 10	賞与等引当金	14,077
建設仮勘定	773	預り金	3,483
インフラ資産	1,244,499	その他	767
土地	284,569		
建物	14,538		
建物減価償却累計額	△ 7,880	負債合計	1,742,655
工作物	2,363,491	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 1,417,566	固定資産等形成分	2,188,021
その他	12	余剰分(不足分)	△ 1,690,133
その他減価償却累計額	△ 11	他団体出資等分	36,199
建設仮勘定	7,346		
物品	72,606		
物品減価償却累計額	△ 45,003		
無形固定資産	32,081		
ソフトウェア	1,703		
その他	30,378		
投資その他の資産	269,467		
投資及び出資金	102,325		
有価証券	3,432		
出資金	95,108		
その他	3,785		
長期延滞債権	2,971		
長期貸付金	8,084		
基金	156,281		
減債基金	53,038		
その他	103,243		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 234		
流動資産	117,511		
現金預金	55,271		
未収金	5,383		
短期貸付金	1,018		
基金	27,772		
財政調整基金	14,670		
減債基金	13,103		
棚卸資産	25,207		
その他	3,142		
徴収不能引当金	△ 281		
資産合計	2,276,742	純資産合計	534,087
		負債及び純資産合計	2,276,742

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	730,894
業務費用	346,906
人件費	198,418
職員給与費	165,318
賞与等引当金繰入額	13,995
退職手当引当金繰入額	11,572
その他	7,533
物件費等	133,732
物件費	50,858
維持補修費	17,490
減価償却費	53,756
その他	11,628
その他の業務費用	14,756
支払利息	10,638
徴収不能引当金繰入額	289
その他	3,828
移転費用	383,988
補助金等	324,452
社会保障給付	10,609
他会計への繰出金	335
その他	48,591
経常収益	59,228
使用料及び手数料	23,242
その他	35,986
純経常行政コスト	671,666
臨時損失	14,127
災害復旧事業費	11,211
資産除売却損	1,937
損失補償等引当金繰入額	41
その他	938
臨時利益	1,405
資産売却益	359
その他	1,046
純行政コスト	684,388

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表11

連結純資産変動計算書
自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	525,037	2,207,140	△ 1,716,475	34,372
純行政コスト (△)	△ 684,388		△ 683,034	△ 1,354
財源	696,029		692,639	3,390
税金等	569,749		569,739	10
国県等補助金	126,280		122,899	3,380
本年度差額	11,641		9,605	2,036
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 16,882	16,882	
有形固定資産等の増加		51,129	△ 51,129	
有形固定資産等の減少		△ 61,429	61,429	
貸付金・基金等の増加		78,560	△ 78,560	
貸付金・基金等の減少		△ 85,142	85,142	
資産評価差額	△ 139	△ 139		
無償所管換等	△ 1,403	△ 1,403		
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		0	△ 0
比例連結割合変更に伴う差額	47	121	△ 74	
その他	△ 1,096	△ 816	△ 71	△ 209
本年度純資産変動額	9,050	△ 19,119	26,342	1,827
本年度末純資産残高	534,087	2,188,021	△ 1,690,133	36,199

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方三公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農高等学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益財団法人おかの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 令和元年度一般会計款別最終予算額

歳 入

款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	3月31日専決 (F)	最終予算額 (A)~(F) (G)	構 成 比 %	平成30年度 最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率	
											(I) (H)	(I) (H)
果 税	234,993,670				△ 2,360,059		232,633,611	32.1	234,476,684	△ 1,843,073	△ 0.8	
地 方 消 費 税 清 算 金	68,884,386				△ 1,292,894		67,591,492	9.3	70,431,094	△ 2,839,602	△ 4.0	
地 方 議 決 金	34,399,434				△ 1,074,812		33,324,622	4.6	33,804,277	△ 479,655	△ 1.4	
地 方 特 例 交 付 金	2,100,000				55,000		2,155,000	0.3	808,013	1,346,987	166.7	
地 方 交 付 税	161,300,000				△ 280,499		161,019,501	22.2	165,183,196	△ 4,163,695	△ 2.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000				△ 120,000		350,000	0.0	400,000	△ 50,000	△ 12.5	
分 担 金 及 び 負 担 金	5,305,242			△ 52,113	△ 300,845		4,952,284	0.7	4,238,309	713,975	16.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	9,907,392			11,126	21,121		9,939,639	1.4	9,783,339	156,300	1.6	
国 庫 支 出 金	84,724,622		1,445,649	△ 3,356,619	△ 1,005,894	537,673	82,345,431	11.4	110,028,234	△ 27,682,803	△ 25.2	
財 産 収 入 金	1,525,415			1,925	△ 41,202		1,486,138	0.2	1,810,233	△ 324,095	△ 17.9	
寄 附 金	72,933			86,068			159,001	0.0	627,575	△ 468,574	△ 74.7	
繰 上 金	29,063,960	36,355	10,840	862,980	△ 10,657,607		19,316,528	2.7	15,752,334	3,564,194	22.6	
諸 債 入 金	12,380,020		562,400	6,866	2,044,945		14,431,831	2.0	13,274,412	1,157,419	8.7	
繰 上 債	89,696,300			410,500	3,113,062		93,782,262	13.0	98,658,300	△ 4,876,038	△ 4.9	
繰 上 金				420,633			420,633	0.1	626,594	△ 205,961	△ 32.9	
合 計	734,823,374	36,355	2,018,889	△ 2,115,335	△ 11,392,983	537,673	723,907,973	100.0	759,902,594	△ 35,994,621	△ 4.7	

歳 出

款 別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	3月31日専決 (F)	最終予算額 (A)~(F) (G)	構 成 比 %	平成30年度 最終予算額 (H)	比較増減 (G)-(H) (I)	増減率	
											(I) (H)	(I) (H)
議 会 費	1,559,734			4,329	△ 15,064		1,548,999	0.2	1,499,270	49,729	3.3	
総 務 費	44,446,195		6,702	33,045	859,295		45,345,237	6.3	39,595,382	5,749,855	14.5	
民 生 費	115,536,446		136,166	188,467	△ 2,429,756	537,673	113,968,996	15.7	117,929,844	△ 3,960,848	△ 3.4	
衛 生 費	16,177,056		18,545	10,661	△ 997,749		15,208,513	2.1	14,368,277	840,236	5.8	
勞 働 費	1,603,887			2,160	△ 204,625		1,401,422	0.2	1,384,639	16,783	1.2	
農 業 費	37,450,313			△ 977,849	966,050		37,438,514	5.2	40,363,998	△ 2,925,484	△ 7.2	
商 工 業 費	14,179,751			5,087	△ 571,547		13,613,291	1.9	40,648,835	△ 27,035,544	△ 66.5	
土 木 費	73,445,499			△ 2,662,334	4,052,881		74,872,401	10.3	71,929,888	2,942,513	4.1	
警 察 費	53,926,379	36,355		114,479	△ 612,305		53,428,553	7.4	47,090,642	6,337,911	13.5	
教 育 費	149,189,882		1,857,476	362,771	△ 2,724,051		146,828,602	20.3	145,874,029	954,573	0.7	
災 害 復 旧 費	17,187,839			803,849	△ 4,250,965		15,598,199	2.1	26,406,557	△ 10,808,358	△ 40.9	
公 債 費	103,078,252				△ 1,899,186		101,179,066	14.0	102,739,815	△ 1,560,749	△ 1.5	
諸 支 出 金	106,842,141				△ 3,565,961		103,276,180	14.3	109,871,418	△ 6,595,238	△ 6.0	
予 備 費	200,000						200,000	0.0	200,000	0	0.0	
合 計	734,823,374	36,355	2,018,889	△ 2,115,335	△ 11,392,983	537,673	723,907,973	100.0	759,902,594	△ 35,994,621	△ 4.7	

附表 2. 令和元年度一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	3月31日専決 (F)	最終予算額 (A)~(F)(G)	構成比 %	財源内訳		平成30年度 最終予算額(H)	比較増減 (G)-(H)(I)	増減率 (I) (H)
									特定	一般			
義務的経費	515,814,429				△ 11,828,568		504,566,287	69.7	37,389,702	467,176,585	516,069,788	△ 11,503,501	△ 2.2
人件費	191,365,058			580,184	△ 3,204,509		188,740,733	26.1	25,162,579	163,578,154	188,846,838	△ 106,105	△ 0.1
公債費	103,078,252				△ 1,899,186		101,179,066	14.0	4,736,028	96,443,038	102,739,815	△ 1,560,749	△ 1.5
社会保障関係費	103,479,050	242			△ 1,991,702		101,487,590	14.0	3,924,519	97,563,071	97,890,253	3,597,337	3.7
医療	46,051,000	242		242	△ 778,343		45,272,899	6.2	855,839	44,417,060	44,699,392	573,507	1.3
介護	26,564,411				671,896		27,236,307	3.8	6,863	27,229,444	28,095,689	1,140,618	4.4
子ども	17,882,225				△ 1,427,525		16,454,700	2.3	1,500,174	14,954,526	14,783,048	1,671,652	11.3
その他	12,981,414				△ 457,730		12,523,684	1.7	1,561,643	10,962,041	12,312,124	211,560	1.7
その他	117,892,069			△ 4,733,171			113,158,898	15.6	3,566,576	109,592,322	126,592,882	△ 13,433,984	△ 10.6
一般行政経費	112,532,831	36,355	161,413	326,949	△ 491,233	537,673	113,103,988	15.6	53,678,137	59,425,851	137,883,715	△ 24,779,727	△ 18.0
運営費	28,296,615				507,021		28,803,636	4.0	6,225,344	22,578,292	28,373,558	430,078	1.5
事業費	84,236,216	36,355	161,413	326,949	△ 998,254	537,673	84,300,352	11.6	47,452,793	36,847,559	109,510,157	△ 25,209,805	△ 23.0
投資的経費	106,476,114		1,857,476	△ 3,022,710	926,818		106,237,698	14.7	95,513,658	10,724,040	105,949,091	288,607	0.3
公共事業等費	74,065,865		△ 4,358,909	△ 4,358,909	7,329,979		77,036,935	10.7	67,266,896	9,770,039	69,131,390	7,905,545	11.4
補助公共	41,663,945		△ 7,630,687	△ 7,630,687	7,333,043		41,366,301	5.7	38,548,606	2,817,695	37,527,612	3,838,689	10.2
単独公共	14,088,641		3,247,613	3,247,613	201,653		17,537,907	2.5	14,635,541	2,902,366	18,679,999	△ 1,142,092	△ 6.1
維持補修	6,566,486		24,165	24,165			6,590,651	0.9	2,603,317	3,987,334	9,557,151	△ 2,966,500	△ 31.0
その他	11,746,793				△ 204,717		11,542,076	1.6	11,479,432	62,644	3,366,628	8,175,448	242.8
国直轄事業負担金	14,501,019			△ 2,246,067			12,254,952	1.7	11,478,108	776,844	10,209,598	2,045,354	20.0
災害復旧事業費	17,909,230		1,857,476	1,336,199	△ 4,157,094		16,945,811	2.3	16,768,654	177,157	26,608,103	△ 9,662,292	△ 36.3
合計	734,823,374	36,355	2,018,889	△ 2,115,335	△ 11,392,983	537,673	723,907,973	100.0	186,581,497	537,326,476	759,902,594	△ 35,994,621	△ 4.7

(単位：千円)

附表 3. 令和元年度特別会計最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	3月31日専決 (F)	最終予算額 (A)～(F)(G)	平成30年度 最終予算額 (H)	比 較 増 減 (G)-(H)(I)	増減率 $\frac{(I)}{(H)}$ %
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	94,597						94,597	98,046	△ 3,449	△ 3.5
国民健康保険事業	178,352,785			242	2,496,438		180,849,465	179,992,294	857,171	0.5
食肉地方卸売市場	1,309,623			297	△ 17,145		1,292,775	1,363,929	△ 71,154	△ 5.2
造林事業等	39,277,894			31			39,277,925	40,892,543	△ 1,614,618	△ 3.9
林業改善資金貸付金	781,750						781,750	811,178	△ 29,428	△ 3.6
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628						100,628	8,836	91,792	1,038.8
中小企業支援資金貸付金	1,914,885				△ 1,071,673		843,212	9,942,873	△ 9,099,661	△ 91.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,141,940				△ 71,897		1,070,043	2,938,346	△ 1,868,303	△ 63.6
公共用地等取得事業	1,400,000				△ 148,784		1,251,216	524,020	727,196	138.8
後 楽 園	285,292						285,292	357,507	△ 72,215	△ 20.2
港湾整備事業	6,351,330				△ 74,668		6,276,662	7,830,074	△ 1,553,412	△ 19.8
流域下水道事業								5,361,611	△ 5,361,611	—
収入証紙等	5,420,377				1,428,020		6,848,397	7,359,693	△ 511,296	△ 6.9
用品調達	326,931				△ 72,519		254,412	288,323	△ 33,911	△ 11.8
公債管理	206,467,188				△ 2,142,528		204,324,660	201,070,698	3,253,962	1.6
合 計	443,225,220			570	325,244		443,551,034	458,839,971	△ 15,288,937	△ 3.3

附表 4. 令和元年度一般会計収入、支出の状況
(令和2年3月31日現在)

収入

款 別	予 算 現 額	収 入 額									計	収入済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	元年度	30年度			
県	232,633,611,000	121,610,738,298	13,383,307,737	19,184,099,471	31,037,423,501	7,316,792,001	13,555,447,292	17,294,491,181	223,382,299,481	96.0	95.7		
地方消費税清算金	67,591,492,000	39,142,891,130		9,247,776,511			18,584,136,855	66,974,804,496	99.1	100.0			
地方譲与税	33,324,622,000	8,556,813,000		11,294,851,952			12,145,423,000	32,888,372,952	98.7	99.5			
地方特例交付金	2,155,000,000	1,055,349,000		39,563,149,000	2,219,523,000			2,060,932,000	95.6	100.0			
地方交付税	161,019,501,000	117,256,352,000						160,880,159,000	99.9	98.7			
交通安全対策特別交付金	350,000,000	188,301,000						365,109,000	104.3	101.4			
分担金及び負担金	4,952,284,000		925,871,594	24,502,400			30,907,564	936,957,849	2,390,154,778	48.3	45.4		
使用料及び手数料	9,939,639,000	2,932,206,885	1,075,783,649	278,971,543	150,353,095		2,654,300,686	544,080,827	8,788,085,954	88.4	86.7		
国庫支出金	124,620,117,000	16,057,689,450	4,329,187,829	1,879,828,268	7,199,533,487		2,570,330,585	45,126,573,295	80,256,349,866	64.4	46.7		
財産収入	1,486,138,000	751,352,613	194,350,214	122,552,132	82,343,742		97,742,345	180,494,321	1,516,147,915	102.0	97.1		
寄附金	159,001,000	91,588,651	6,021,772	16,210,857	12,974,585		15,434,751	19,534,531	172,157,645	108.3	102.4		
繰入金	19,316,528,000	24,633,923	231,367,306	1,604,004			150,000	1,005,503,142	1,263,258,375	6.5	15.1		
収入	14,595,177,000	2,870,310,929	543,323,369	1,493,750,760	305,553,194		701,196,672	1,610,420,079	8,170,013,548	56.0	71.8		
諸債	121,793,462,000	4,000,000,000			3,000,000,000		3,000,000,000		45,672,146,333	37.5	37.4		
果繰	5,507,484,000	5,507,483,146							5,507,483,146	100.0	100.0		
合 計	799,444,056,000	320,045,710,025	20,689,213,470	83,107,296,898	44,007,704,604	22,777,467,184	53,355,069,750	96,305,012,558	640,287,474,489	80.1	79.0		

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款 別	予 算 現 額	支 出 額									計	支出済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	元年度	30年度			
議	1,548,999,000	758,449,116	136,513,734	91,239,282	229,335,651	134,766,250	78,589,859	84,683,883	1,513,577,775	97.1	97.1		
総	46,546,211,000	15,900,044,002	3,324,626,767	2,623,537,287	3,567,298,670	1,504,146,122	3,351,298,421	5,167,491,865	35,438,443,134	76.1	75.7		
民	114,428,460,000	41,264,230,882	10,412,234,784	6,106,335,062	11,814,711,493	7,198,910,956	3,003,282,858	13,114,656,034	92,914,362,069	81.2	79.6		
衛	15,336,911,000	4,055,392,755	788,622,829	525,067,023	987,009,630	547,787,971	1,187,856,207	2,393,602,889	10,485,339,304	68.4	73.1		
労	1,401,422,000	589,942,177	102,895,685	79,471,839	156,370,793	80,794,574	93,402,765	82,549,525	1,185,427,358	84.6	85.6		
農	43,173,936,000	8,602,583,418	2,282,314,802	1,602,634,322	3,072,077,006	2,268,742,944	1,624,629,928	8,050,204,267	27,503,186,687	63.7	62.2		
商	44,656,355,000	5,182,292,218	554,470,416	1,502,986,679	1,672,291,713	986,026,521	1,766,335,786	2,347,381,612	14,011,784,945	31.4	20.1		
士	98,824,093,000	17,320,090,326	5,961,805,416	4,130,427,987	5,091,968,573	3,968,032,926	4,540,147,461	16,781,685,661	57,794,158,350	58.5	57.8		
警	53,440,116,000	22,370,482,296	2,933,274,465	2,828,208,469	7,586,019,454	2,996,743,995	2,963,268,065	3,697,970,355	45,375,966,599	84.9	90.4		
教	147,383,277,000	63,002,727,006	9,545,645,001	7,369,338,747	23,623,626,861	8,507,978,219	7,749,082,899	11,848,930,745	131,647,329,478	89.3	89.7		
災	28,154,636,000	7,488,320,822	1,040,669,302	781,808,874	542,653,602	421,033,217	805,103,259	1,418,454,130	12,498,043,206	44.4	33.0		
公	101,179,066,000	597,580	113,400	217,580	230,600	115,500	115,500	101,116,541,226	101,117,931,386	99.9	100.0		
諸	103,276,180,000	55,229,062,791		10,026,204,511	7,387,046,328		15,448,122,855	13,868,060,050	101,958,496,535	98.7	99.0		
予	94,394,000									-	-		
合 計	799,444,056,000	241,764,215,389	37,083,186,601	37,667,477,662	65,730,640,374	28,615,078,695	42,611,235,863	179,972,212,242	633,444,046,826	79.2	79.2		

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 令和元年度特別会計収入、支出の状況
(令和2年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A) - (B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,597,000	167,500,062	55,364,278	112,135,784	177.1	58.5
国民健康保険事業	180,849,465,000	171,301,524,180	159,628,408,041	11,673,116,139	94.7	88.3
県営食肉地方卸売市場	1,292,775,000	1,227,253,271	1,214,444,294	12,808,977	94.9	93.9
造 林 事 業 等	39,277,925,000	3,308,601,856	39,270,063,260	△ 35,961,461,404	8.4	100.0
林業改善資金貸付金	781,750,000	894,827,120	709,061,862	185,765,258	114.5	90.7
沿岸漁業改善資金貸付金	100,628,000	339,889,819		339,889,819	337.8	-
中小企業支援資金貸付金	843,212,000	2,639,214,965	761,705,167	1,877,509,798	313.0	90.3
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,070,043,000	3,661,519,269	1,010,812,309	2,650,706,960	342.2	94.5
公共用地等取得事業	1,256,350,000	830,699,493	390,090,054	440,609,439	66.1	31.0
後 楽 園	322,946,000	308,186,159	305,647,370	2,538,789	95.4	94.6
港湾整備事業	8,829,662,000	7,487,403,927	4,692,313,424	2,795,090,503	84.8	53.1
収入証紙等	6,848,397,000	6,578,611,170	2,362,938,416	4,215,672,754	96.1	34.5
用品調達	254,412,000	241,040,790	240,256,156	784,634	94.7	94.4
公 債 管 理	204,324,660,000	204,270,826,669	204,270,826,669	0	100.0	100.0
合 計	446,146,822,000	403,257,098,750	414,911,931,300	△ 11,654,832,550	90.4	93.0

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 令和元年度県税税目別徴収状況
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円，%)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対比
県民税	63,065,991	64,953,439	56,264,130	25.1	89.2	86.6	87.1	97.4
個人	49,964,366	51,800,039	43,233,566	19.3	86.5	83.5	84.2	96.6
法人	9,352,529	9,385,454	9,262,665	4.1	99.0	98.7	98.8	106.5
利子割	443,162	424,660	424,660	0.2	95.8	100.0	100.0	48.6
配当割	1,918,174	2,168,232	2,168,185	1.0	113.0	100.0	100.0	115.1
株式等譲渡所得割	1,387,760	1,175,054	1,175,054	0.5	84.7	100.0	100.0	77.0
事業税	53,306,011	54,293,421	53,691,304	24.0	100.7	98.9	99.0	107.1
個人	1,904,221	2,000,430	1,902,797	0.9	99.9	95.1	95.0	103.8
法人	51,401,790	52,292,991	51,788,507	23.1	100.8	99.0	99.2	107.3
地方消費税	60,544,294	59,977,447	59,977,447	26.8	99.1	100.0	100.0	95.3
譲渡割	38,607,778	38,743,684	38,743,684	17.3	100.4	100.0	100.0	101.9
貨物割	21,936,516	21,233,763	21,233,763	9.5	96.8	100.0	100.0	85.4
不動産取得税	4,179,599	4,603,945	4,507,822	2.0	107.9	97.9	97.1	96.5
県たばこ税	1,981,577	2,021,722	2,021,621	0.9	102.0	100.0	92.4	101.4
ゴルフ場利用税	635,647	647,500	647,417	0.3	101.9	100.0	100.0	101.9
自動車取得税	1,632,455	1,632,551	1,632,551	0.7	100.0	100.0	100.0	51.6
軽油引取税	20,114,147	20,259,270	18,156,762	8.1	90.3	89.6	89.0	100.6
自動車税	26,510,356	26,501,249	26,329,218	11.8	99.3	99.4	99.2	102.5
鉱区税	10,811	10,811	10,811	0.0	100.0	100.0	99.4	100.0
旧法による税	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
普通税計	231,980,888	234,901,355	223,239,083	99.7	96.2	95.0	95.0	99.2
狩猟税	17,451	17,800	17,800	0.0	102.0	100.0	100.0	101.1
産業廃棄物処理税	635,272	654,484	556,955	0.3	87.7	85.1	87.2	102.8
目的税計	652,723	672,284	574,755	0.3	88.1	85.5	87.6	102.7
県税合計	232,633,611	235,573,639	223,813,838	100.0	96.2	95.0	95.0	99.2

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 令和元年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令和2年3月31日現在高			平成31年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
一 般 会 計	265,965,134	1,074,455,671	1,340,420,805	1,355,995,611	△ 15,574,806	△ 1.1
公共用地等取得事業	0	0	0	574,695	△ 574,695	皆減
港湾整備事業	2,996,498	25,342,302	28,338,800	25,834,328	2,504,472	9.7
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	6,404,453	6,404,453	5,631,224	773,229	13.7
食肉市場	1,155,064	1,064,978	2,220,042	2,730,301	△ 510,259	△ 18.7
流域下水道事業	0	0	0	7,467,994	△ 7,467,994	皆減
母子寡婦福祉資金	0	216,269	216,269	222,925	△ 6,656	△ 3.0
中小企業支援資金	0	9,937,966	9,937,966	10,206,052	△ 268,086	△ 2.6
林業改善資金	0	221,500	221,500	243,500	△ 22,000	△ 9.0
県営林整備事業	0	1,702,528	1,702,528	1,754,103	△ 51,575	△ 2.9
特 別 会 計 計	4,151,562	44,889,996	49,041,558	54,665,122	△ 5,623,564	△ 10.3
電気事業	1,078,373	1,744,448	2,822,821	3,332,767	△ 509,946	△ 15.3
工業用水道事業	1,242,300	607,267	1,849,567	2,587,850	△ 738,283	△ 28.5
流域下水道事業	2,244,111	4,945,657	7,189,768	0	7,189,768	皆増
公 営 企 業 会 計 計	4,564,784	7,297,372	11,862,156	5,920,617	5,941,539	100.4
合 計	274,681,480	1,126,643,039	1,401,324,519	1,416,581,350	△ 15,256,831	△ 1.1

附表 8. 令和 2 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一般会計	746,457,377	734,823,374	11,634,003
特別会計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	98,526	94,597	3,929
岡山県国民健康保険事業特別会計	174,557,392	178,352,785	△ 3,795,393
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,106,861	1,309,623	△ 202,762
岡山県造林事業等特別会計	37,807,742	39,277,894	△ 1,470,152
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	737,744	781,750	△ 44,006
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,539	100,628	△ 89
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	930,933	1,914,885	△ 983,952
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	923,023	1,141,940	△ 218,917
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,400,000	1,400,000	0
岡山県後樂園特別会計	289,904	285,292	4,612
岡山県港湾整備事業特別会計	3,079,040	6,351,330	△ 3,272,290
岡山県収入証紙等特別会計	7,138,936	5,420,377	1,718,559
岡山県用品調達特別会計	262,626	326,931	△ 64,305
岡山県公債管理特別会計	225,322,069	206,467,188	18,854,881
計	453,755,335	443,225,220	10,530,115
企業会計			
岡山県営電気事業会計	4,856,486	4,387,314	469,172
岡山県営工業用水道事業会計	7,588,323	6,092,448	1,495,875
岡山県流域下水道事業特別会計	8,743,923	7,636,263	1,107,660
計	21,188,732	18,116,025	3,072,707
合 計	1,221,401,444	1,196,164,619	25,236,825

附表9. 令和2年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	241,356,080	32.3	234,993,670	32.0	6,362,410	2.7
2 地方消費税清算金	87,164,798	11.7	68,884,386	9.4	18,280,412	26.5
3 地方譲与税	34,837,639	4.7	34,399,434	4.7	438,205	1.3
4 地方特例交付金	1,000,000	0.1	2,100,000	0.3	△ 1,100,000	△ 52.4
5 地方交付税	163,200,000	21.9	161,300,000	22.0	1,900,000	1.2
6 交通安全対策特別交付金	380,000	0.0	470,000	0.0	△ 90,000	△ 19.1
7 分担金及び負担金	5,065,290	0.7	5,305,242	0.7	△ 239,952	△ 4.5
8 使用料及び手数料	9,883,203	1.3	9,907,392	1.4	△ 24,189	△ 0.2
9 国庫支出金	78,016,573	10.4	84,724,622	11.5	△ 6,708,049	△ 7.9
10 財産収入	1,477,048	0.2	1,525,415	0.2	△ 48,367	△ 3.2
11 寄附金	50,881	0.0	72,933	0.0	△ 22,052	△ 30.2
12 繰入金	28,924,407	3.9	29,063,960	3.9	△ 139,553	△ 0.5
13 諸収入	10,238,458	1.4	12,380,020	1.7	△ 2,141,562	△ 17.3
14 県債	84,863,000	11.4	89,696,300	12.2	△ 4,833,300	△ 5.4
計	746,457,377	100.0	734,823,374	100.0	11,634,003	1.6

附表 10. 令和 2 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	令和2年度当初予算			令和元年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	61,394,702	562,784	61,957,486	63,891,085	600,423	64,491,508	△2,534,022	△3.9
個 人	50,237,889	548,312	50,786,201	49,256,151	590,971	49,847,122	939,079	1.9
法 人	6,995,309	14,472	7,009,781	8,744,925	9,452	8,754,377	△1,744,596	△19.9
利 子 割	443,162		443,162	900,807		900,807	△457,645	△50.8
配 当 割	2,330,582		2,330,582	2,822,858		2,822,858	△492,276	△17.4
株式等譲渡所得割	1,387,760		1,387,760	2,166,344		2,166,344	△778,584	△35.9
事 業 税	50,897,779	70,925	50,968,704	50,179,661	39,755	50,219,416	749,288	1.5
個 人	1,925,455	20,757	1,946,212	1,883,327	19,233	1,902,560	43,652	2.3
法 人	48,972,324	50,168	49,022,492	48,296,334	20,522	48,316,856	705,636	1.5
地 方 消 費 税	72,872,517		72,872,517	63,634,861		63,634,861	9,237,656	14.5
譲 渡 割	46,329,333		46,329,333	36,324,607		36,324,607	10,004,726	27.5
貨 物 割	26,543,184		26,543,184	27,310,254		27,310,254	△767,070	△2.8
不 動 産 取 得 税	4,338,627	32,361	4,370,988	4,620,101	25,431	4,645,532	△274,544	△5.9
県 た ば こ 税	1,997,430		1,997,430	2,066,349		2,066,349	△68,919	△3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	612,722		612,722	606,402		606,402	6,320	1.0
自 動 車 取 得 税			0	1,423,439		1,423,439	△1,423,439	皆減
軽 油 引 取 税	20,015,679	321,848	20,337,527	20,444,564	342,273	20,786,837	△449,310	△2.2
自 動 車 税	27,522,088	41,250	27,563,338	26,386,809	47,808	26,434,617	1,128,721	4.3
旧自動車税	16,736	41,250	57,986	25,313,492	47,808	25,361,300	△25,303,314	△99.8
環境性能割	2,101,354		2,101,354	850,730		850,730	1,250,624	147.0
種 別 割	25,403,998		25,403,998	222,587		222,587	25,181,411	11,313.1
鉦 区 税	10,648		10,648	10,583		10,583	65	0.6
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
普 通 税 計	239,662,192	1,029,168	240,691,360	233,263,854	1,055,690	234,319,544	6,371,816	2.7
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税								
狩 猟 税	16,107		16,107	17,237		17,237	△1,130	△6.6
産 業 廃 棄 物 処 理 税	648,613		648,613	656,889		656,889	△8,276	△1.3
目 的 税 計	664,720		664,720	674,126		674,126	△9,406	△1.4
県 税 合 計	240,326,912	1,029,168	241,356,080	233,937,980	1,055,690	234,993,670	6,362,410	2.7

附表 11. 令和 2 年度 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	令和 2 年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,563,451	0.2	1,559,734	0.2	3,717	0.2
2 総 務 費	43,777,353	5.9	44,446,195	6.1	△ 668,842	△ 1.5
3 民 生 費	113,727,316	15.2	115,536,446	15.7	△ 1,809,130	△ 1.6
4 衛 生 費	16,300,376	2.2	16,177,056	2.2	123,320	0.8
5 労 働 費	1,693,428	0.2	1,603,887	0.2	89,541	5.6
6 農 林 水 産 業 費	39,435,733	5.3	37,450,313	5.1	1,985,420	5.3
7 商 工 費	8,923,841	1.2	14,179,751	1.9	△ 5,255,910	△ 37.1
8 土 木 費	75,409,073	10.1	73,445,499	10.0	1,963,574	2.7
9 警 察 費	51,569,378	6.9	53,926,379	7.3	△ 2,357,001	△ 4.4
10 教 育 費	153,668,113	20.6	149,189,882	20.3	4,478,231	3.0
11 災 害 復 旧 費	6,421,777	0.9	17,187,839	2.4	△ 10,766,062	△ 62.6
12 公 債 費	104,450,747	14.0	103,078,252	14.0	1,372,495	1.3
13 諸 支 出 金	129,316,791	17.3	106,842,141	14.6	22,474,650	21.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	746,457,377	100.0	734,823,374	100.0	11,634,003	1.6

附表 12. 令和 2 年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	令和 2 年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
義務的経費	540,250,203	72.4	515,814,429	70.2	24,435,774	4.7	40,884,523	499,365,680
人件費	193,990,616	26.0	191,365,058	26.0	2,625,558	1.4	29,112,625	164,877,991
公債費	104,450,747	14.0	103,078,252	14.0	1,372,495	1.3	5,738,092	98,712,655
社会保険 関係障 費	103,864,434	13.9	103,479,050	14.1	385,384	0.4	3,850,181	100,014,253
医療	45,473,297	6.1	46,051,000	6.3	△ 577,703	△ 1.3	897,496	44,575,801
介護	27,252,875	3.7	26,564,411	3.6	688,464	2.6	6,863	27,246,012
子ども	18,182,439	2.4	17,882,225	2.4	300,214	1.7	1,323,911	16,858,528
その他	12,955,823	1.7	12,981,414	1.8	△ 25,591	△ 0.2	1,621,911	11,333,912
その他	137,944,406	18.5	117,892,069	16.1	20,052,337	17.0	2,183,625	135,760,781
一般行政経費	112,208,378	15.0	112,532,831	15.3	△ 324,453	△ 0.3	51,922,155	60,286,223
運営費	29,403,535	3.9	28,296,615	3.8	1,106,920	3.9	5,546,322	23,857,213
事業費	82,804,843	11.1	84,236,216	11.5	△ 1,431,373	△ 1.7	46,375,833	36,429,010
投資的経費	93,998,796	12.6	106,476,114	14.5	△ 12,477,318	△ 11.7	84,458,676	9,540,120
公共事業等費	74,443,385	10.0	74,065,865	10.1	377,520	0.5	66,051,850	8,391,535
補助公共	44,731,028	6.0	41,663,945	5.7	3,067,083	7.4	41,781,970	2,949,058
単独公共	14,163,388	1.9	14,088,641	1.9	74,747	0.5	11,552,689	2,610,699
維持修繕	6,627,084	0.9	6,566,486	0.9	60,598	0.9	4,256,949	2,370,135
その他	8,921,885	1.2	11,746,793	1.6	△ 2,824,908	△ 24.0	8,460,242	461,643
国直轄事業 負担金	12,023,259	1.6	14,501,019	2.0	△ 2,477,760	△ 17.1	11,122,387	900,872
災害復 事業旧 費	7,532,152	1.0	17,909,230	2.4	△ 10,377,078	△ 57.9	7,284,439	247,713
計	746,457,377	100.0	734,823,374	100.0	11,634,003	1.6	177,265,354	569,192,023

附表 13. 令和 2 年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和 2 年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,526	94,597	3,929	4.2
岡山県国民健康保険事業特別会計	174,557,392	178,352,785	△ 3,795,393	△ 2.1
食肉地方卸売市場	1,106,861	1,309,623	△ 202,762	△ 15.5
造林事業等	37,807,742	39,277,894	△ 1,470,152	△ 3.7
林業改善資金貸付金	737,744	781,750	△ 44,006	△ 5.6
沿岸漁業改善資金貸付金	100,539	100,628	△ 89	△ 0.1
中小企業支援資金貸付金	930,933	1,914,885	△ 983,952	△ 51.4
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	923,023	1,141,940	△ 218,917	△ 19.2
公共用地等取得事業	1,400,000	1,400,000	0	0.0
後楽園	289,904	285,292	4,612	1.6
港湾整備事業	3,079,040	6,351,330	△ 3,272,290	△ 51.5
収入証紙等	7,138,936	5,420,377	1,718,559	31.7
用品調達	262,626	326,931	△ 64,305	△ 19.7
公債管理	225,322,069	206,467,188	18,854,881	9.1
計	453,755,335	443,225,220	10,530,115	2.4

附表 14. 令和 2 年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	256,059,704	36.0	243,672,727	12,386,977	5.1
地 方 譲 与 税	34,837,639	4.9	34,399,434	438,205	1.3
地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.1	2,100,000	△ 1,100,000	△ 52.4
地 方 交 付 税	163,200,000	22.9	161,300,000	1,900,000	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	380,000	0.0	470,000	△ 90,000	△ 19.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5,065,290	0.7	5,305,242	△ 239,952	△ 4.5
使 用 料	7,161,219	1.0	7,193,942	△ 32,723	△ 0.5
手 数 料	3,001,117	0.4	2,986,945	14,172	0.5
国 庫 支 出 金	78,018,194	11.0	84,726,234	△ 6,708,040	△ 7.9
財 産 収 入	1,486,120	0.2	1,546,798	△ 60,678	△ 3.9
寄 附 金	50,881	0.0	72,933	△ 22,052	△ 30.2
繰 入 金	28,000,671	3.9	28,119,921	△ 119,250	△ 0.4
諸 収 入	48,077,117	6.8	50,858,037	△ 2,780,920	△ 5.5
地 方 債 金	85,184,500	12.0	91,007,800	△ 5,823,300	△ 6.4
繰 越 金	520,313	0.1	569,089	△ 48,776	△ 8.6
合 計	712,042,765	100.0	714,329,102	△ 2,286,337	△ 0.3

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	196,911,324	27.7	193,334,580	3,576,744	1.9
物 件 費	29,167,741	4.1	30,606,490	△ 1,438,749	△ 4.7
維 持 補 修 費	11,773,334	1.7	10,587,632	1,185,702	11.2
扶 助 費	12,518,866	1.8	12,410,699	108,167	0.9
補 助 費 等	198,014,108	27.8	188,522,596	9,491,512	5.0
普 通 建 設 事 業 費	97,846,507	13.7	98,918,462	△ 1,071,955	△ 1.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,071,734	1.1	20,753,781	△ 12,682,047	△ 61.1
公 債 費	104,338,776	14.7	102,783,171	1,555,605	1.5
積 立 金	3,643,370	0.5	3,337,280	306,090	9.2
投 資 及 び 出 資 金	172,261	0.0	197,186	△ 24,925	△ 12.6
貸 付 金	37,357,356	5.2	39,892,116	△ 2,534,760	△ 6.4
繰 出 金	12,027,388	1.7	12,785,109	△ 757,721	△ 5.9
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	712,042,765	100.0	714,329,102	△ 2,286,337	△ 0.3

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	平成30年3月31日現在	増 減	平成31年3月31日現在
土 地	64,868,150.58 m ²	△ 372,261.92 m ²	64,495,888.66 m ²
行政財産	51,482,912.03 m ²	△ 23,401.77 m ²	51,459,510.26 m ²
普通財産	13,385,238.55 m ²	△ 348,860.15 m ²	13,036,378.40 m ²
建 物	2,321,897.40 m ²	2,053.97 m ²	2,323,951.37 m ²
行政財産	2,249,859.09 m ²	△ 1,231.95 m ²	2,248,627.14 m ²
普通財産	72,038.31 m ²	3,285.92 m ²	75,324.23 m ²
浮き棧橋	24 個	— 個	24 個
航空機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	28,579,984.44 m ²	△ 738,817.00 m ²	27,841,167.44 m ²
行政財産	28,531,139.76 m ²	△ 738,817.00 m ²	27,792,322.76 m ²
普通財産	48,844.68 m ²	— m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	142 件	4 件	146 件
有価証券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	134,804,576 千円	228,336 千円	135,032,912 千円
基 金	159,117,882 千円	△ 3,730,971 千円	155,386,911 千円